

<テーマ>

愛知の地消地産

環境ベルマークを使用した、
地域循環社会とサステナブル・アグリ
(持続可能な農業)の形成

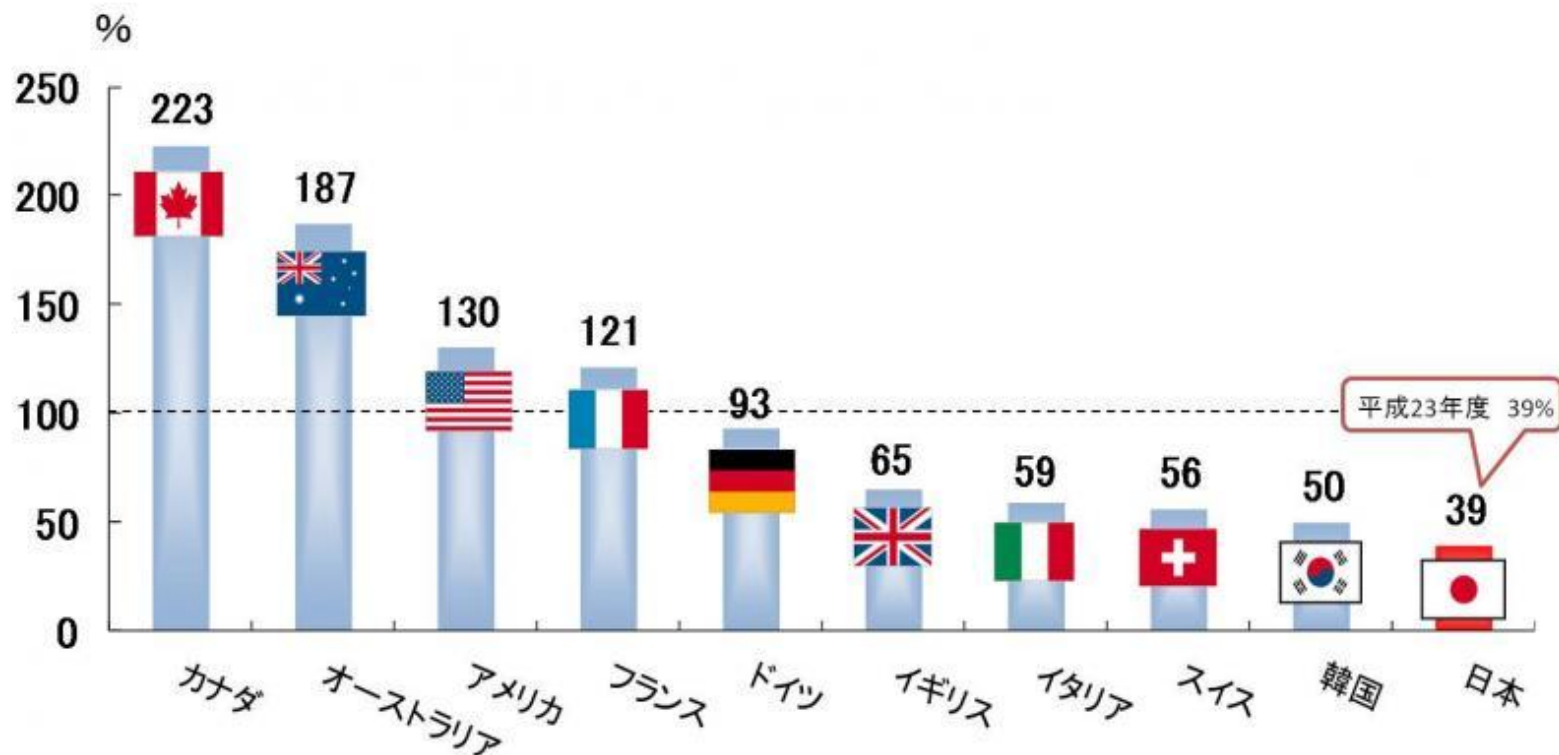
チーム名 チームループ

メンバー 田中俊行、加納義徳、大越士生

目次

1. 現状の把握(課題認識)
2. 課題解決のための提案
3. 具体的な取り組み
4. 波及効果

1. 現状の把握



(資料)農林水産省「食料需給表」、FAO“FoodBalance Sheets”等を基に農林水産省で試算。

(注) 1. 数値は、平成21年(ただし、日本は平成23年度)

2. カロリーベースの食料自給率は、総供給熱量に占める国産供給熱量の割合である。畜産物については、輸入飼料を考慮している。

・我が国の食料自給率(カロリーベース)は先進国の中で最低の水準

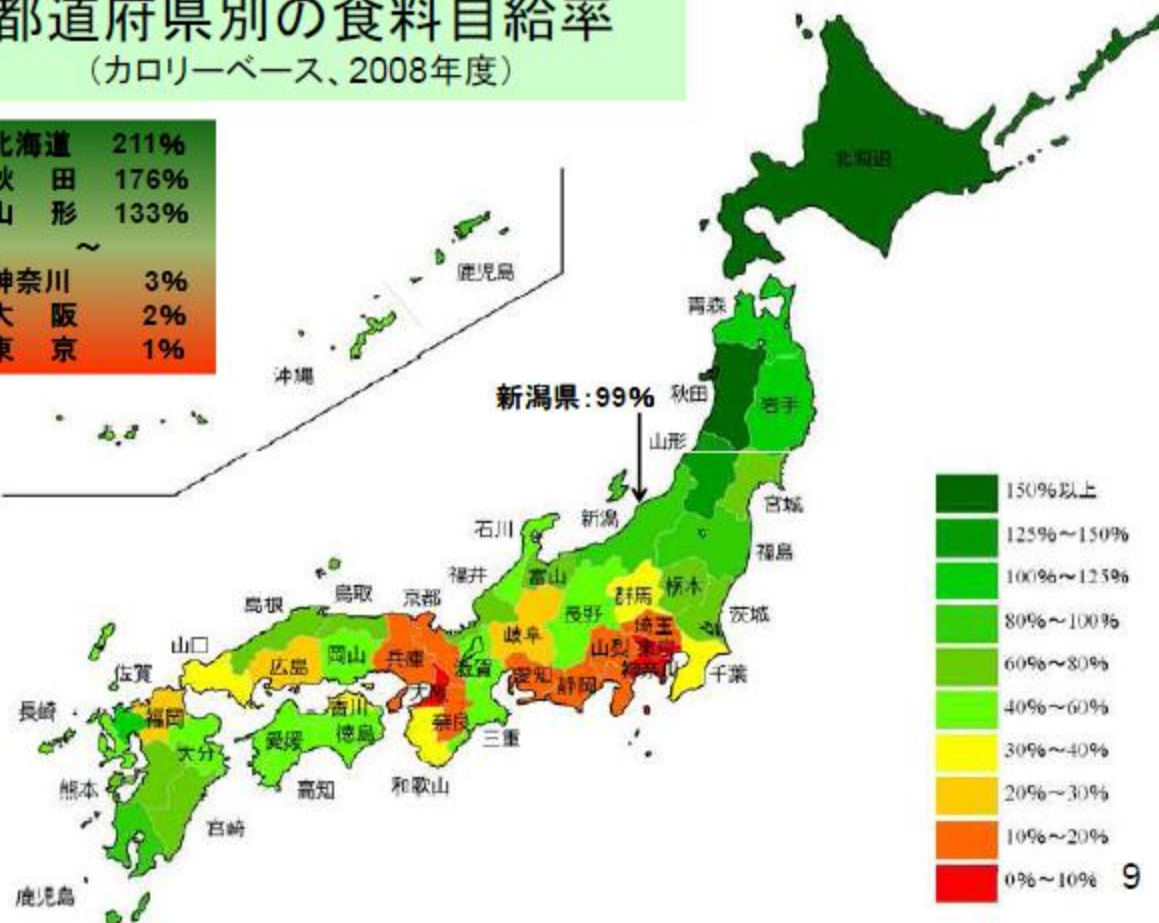
なお、日本のカロリーベースの食料自給率は、昭和40年度の73%から大きく低下し、近年40%前後で推移

1. 現状の把握

都道府県別の食料自給率

(カロリーベース、2008年度)

北海道	211%
秋田	176%
山形	133%
~	
神奈川	3%
大阪	2%
東京	1%



http://members3.jcom.home.ne.jp/foodmileage/101204_niigataPPT.pdf

愛知県の食糧自給率 10~20%

1. 現状の把握

現在取り組まれている地産地消運動に対する課題



(課題)

- ・認知度の向上

平成18年度愛知県消費生活モニターアンケート(回答392名)
いいともあいち運動についての認知度 37.2%

- ・協働活動の充実

- ・県産農林水産物の利用拡大(推進店等の内容充実)

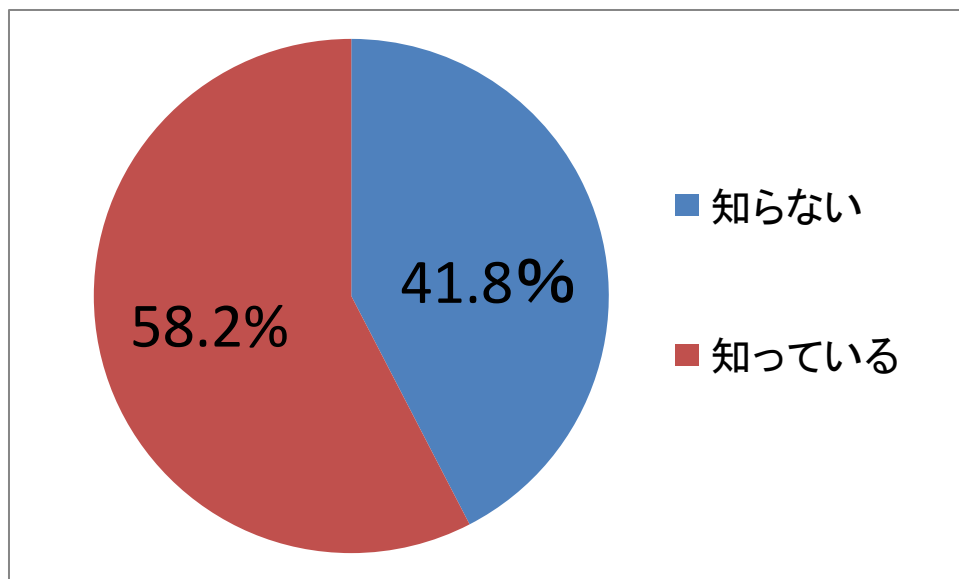
(出典)愛知県庁HP

http://www.pref.aichi.jp/shokuiku/iitomo/work/news/image/pdf_090303_01.pdf

環境ラベルですが、皆さんどれだけご存じですか？

1. 現状の把握

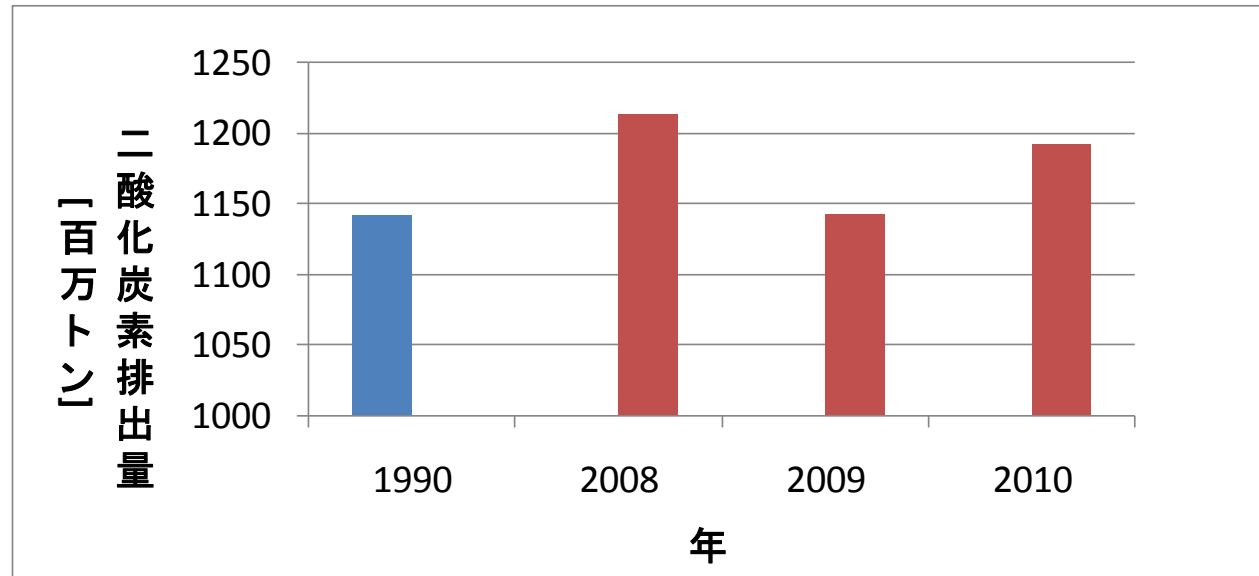


(出典: 環境省「環境ラベルに関するアンケート調査結果 概要(平成19年9月)」)

第三者による環境ラベルと企業による自主的な環境ラベルの認知度

- ・「知っている」58.2% 「知らない」41.8%
環境ラベルの認知度が低い

1. 現状の把握



二酸化炭素排出量の推移

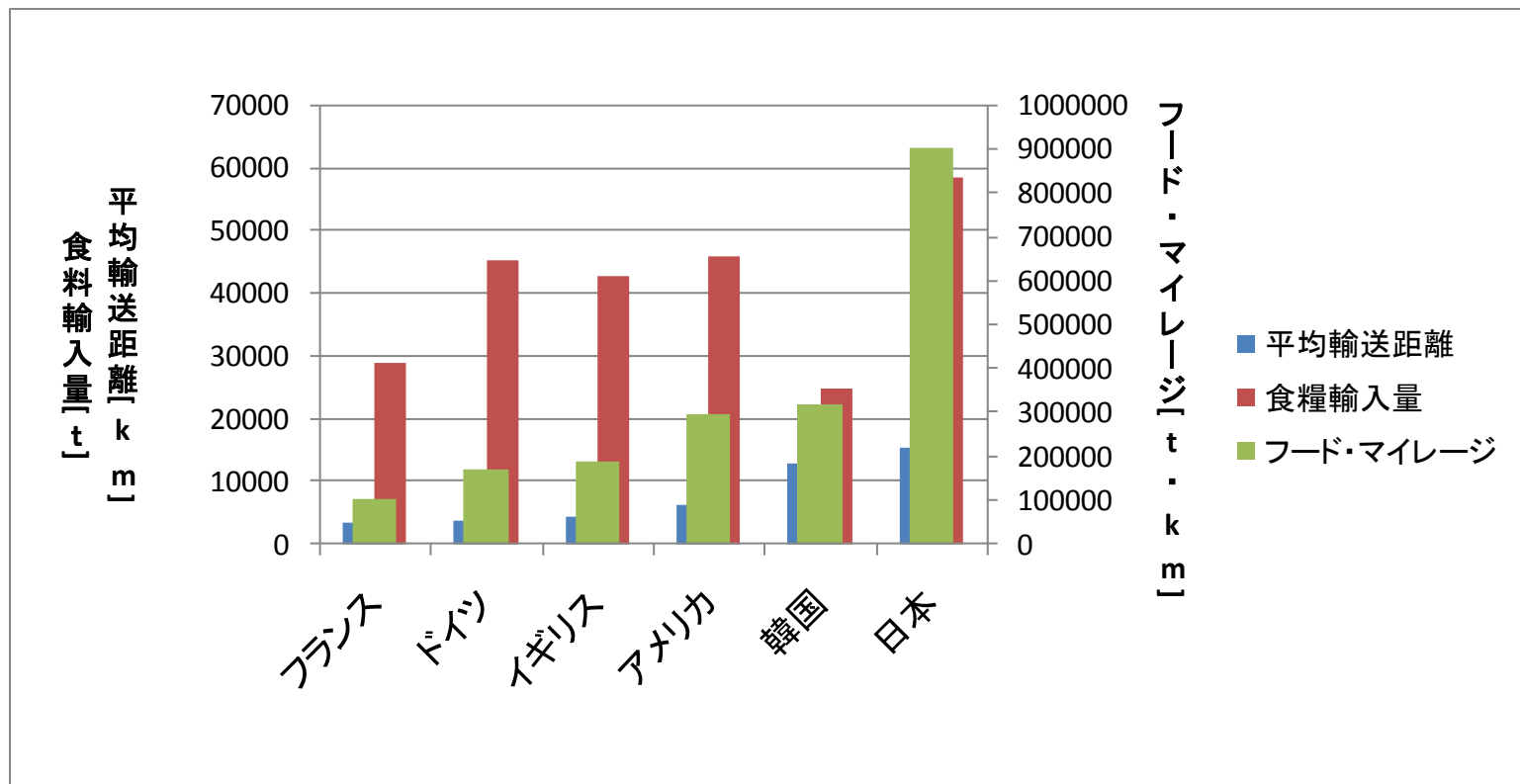
(出典: 財団法人国立環境研究所 「日本の1990~2010年度の温室効果ガス排出量データ」)

- ・二酸化炭素排出量は2010年で約12億トン。
- ・基準年比約1.09%増加。

- ・輸入食料の輸送に伴う二酸化炭素排出量は16.9[百万トン]。
一方、食料の国内輸送に伴い排出される二酸化炭素量は9.0[百万トン]。
7.9[百万トン]の二酸化炭素排出量が、食糧輸入によって余分に排出。

(出典: 「食料の総輸入量・距離(フード・マイレージ)とその環境に及ぼす負荷に関する考察(中田哲也)」)

1. 現状の把握



(フード・マイレージ)

食糧の輸送量に輸送距離を掛け合わせた指標

- ・日本のフード・マイレージは約9,000億トン。

2. 課題解決のための提案

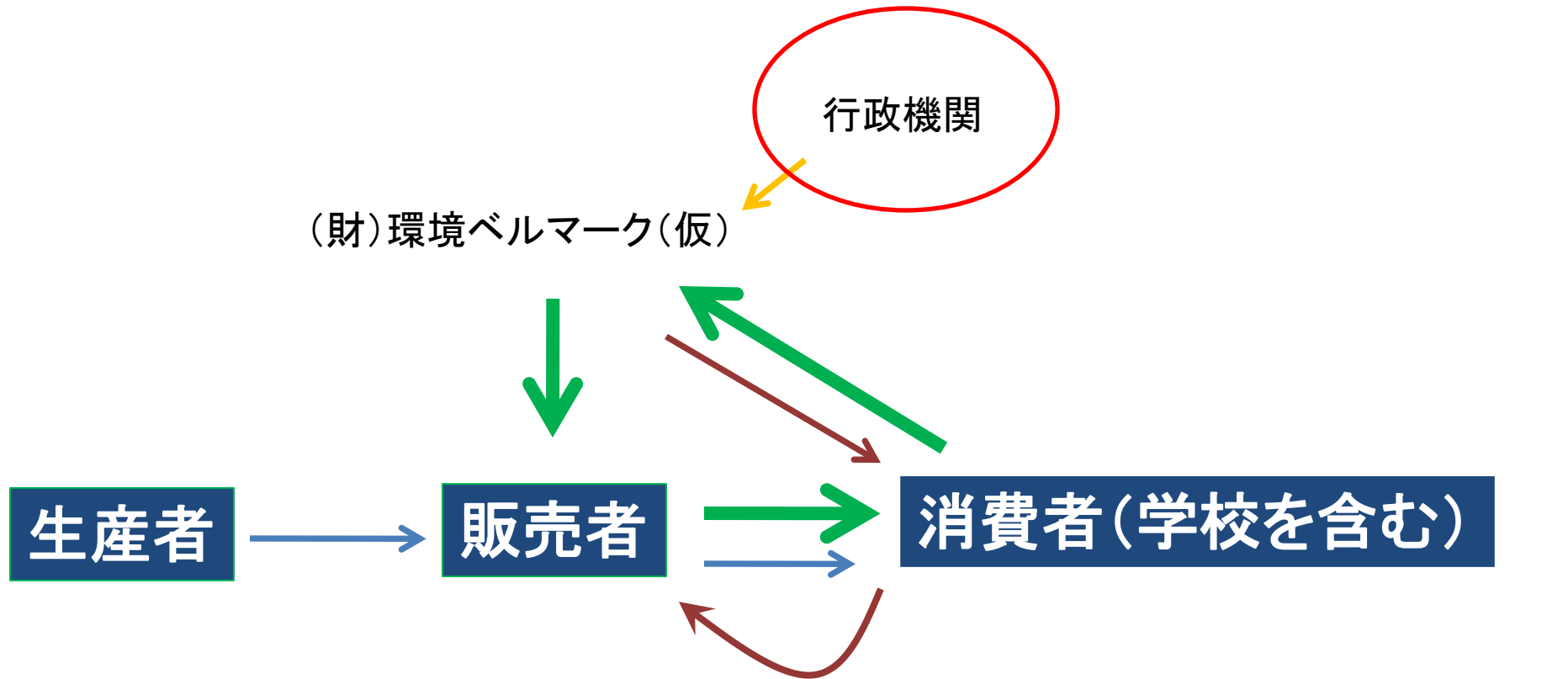
- 二酸化炭素削減を目指し、
環境ベルマークを利用した
地消地産推進の取り組みを実施する。



環境ベルマーク(仮)

3. 具体的な取り組み

環境ベルマークを導入した場合の経済の流れ



※店頭ポップにてマイレージの見える化

- ← 交換券等の流れ
- ← 農産物の流れ
- ← お金の流れ
- ← 環境ベルマークの流れ

3. 具体的な取り組み

環境ベルマーク導入による各主体の変化

生産者	販売者	消費者	行政機関
売上増 社会的責任 生産意欲向上	売上増 社会的責任	貯めたポイントで交換券等 をもらえる (具体例) 愛知県産農産物との交換、 環境配慮型イベント無料参加、 農業体験等	食料自給率 向上 二酸化炭素 削減 地産地消の 促進 社会的責任 予算確保の 必要性あり

環境ベルマーク導入例

- ✓名古屋市内の小学校でベルマークを収集
- ✓ベルマークポイント使用先(2000pt = 2000円)は小学6年生を対象とした農業体験
- ✓還元率1% (100円 = 1pt)
- ✓農業体験をする中で、地元の農産物を購入する事が環境に優しい行為なのだという事を楽しく学ぶ機会となる。

6年生生徒数(人)	全小学生(人)	1人 2000pt	小学生1人当たり 年間pt数	1人当 たり年 間野 菜購 入量	1人 当た り月 間野 菜購 入量
19264	112013	38528000	344	34400	2870

- ✓愛知県産野菜購入費は一人当たり2870円と比較的実現可能
- ✓名古屋市の予算規模は年約1兆円。予算規模としては0.004%と、比較的財政負担は少ない。

3. 具体的な取り組み

項目	場所等	具体例な場所等
環境ベルマーク認証機関	県と対象物の公的機関	JA等
発行基準	CO2排出量が少ないもの	愛知県産農作物
発行場所	消費者と取引する場所	直売店、大型小売店
ポイント用途先	愛知県産農産物取扱所等	産地直売施設

- ・愛知県内 産地直売施設 250箇所以上
このうち契約施設においてポイント相当の農産物と交換

4. 波及効果

- ・**環境負荷の軽減**

- 食料輸送に伴う二酸化炭素排出量が削減される。

- ・**適正な物質循環**

- 地産地消により地域内での物質循環が促進される。

- ・生活者の食や農業についての関心・理解の向上

- 消費者がフード・マイレージを通して、食と環境の関係性の理解や関心を深める。

- ・新鮮で安心・安全な農産物が消費者の手元に届く

- 愛知県産農産物を優先的に選択出来る環境が整うことで、安心・安全な農産物を購入する機会が増える。

- ・農家の意欲の向上

- 地産地消に取り組むことが農家の意欲の向上につながる。

- ・「いいとも愛知運動」の更なる推進

- 認知度の向上につながる。

- ・愛知県産ブランドの強化（TPP等に対する備え）

- 高品質で美味しい愛知県産農産物の知名度が向上する。